

The background of the slide features a series of high-voltage power lines stretching across the frame. The lower portion of the image shows a sunset or sunrise with a bright sun low on the horizon, casting a warm glow. The upper portion is a solid blue overlay where the text is located.

53%が知らない 再エネ賦課金とは？



再エネ賦課金

「再生可能エネルギー発電促進賦課金」（再エネ賦課金）とは、
「F I T制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）※」によって電力会社等が買取りに要した費用を、電気のご使用量に応じて、電気料金の一部として、電気をご使用になるお客さまにご負担いただくものです。

資源エネルギー庁によると、再エネ賦課金は再生可能エネルギーの導入を支え、ゆくゆくは発電設備建設にも活かされ普及促進につなげるために役立てるとされています。

再生可能エネルギーによる発電が普及することにより、日本のエネルギー自給率が向上します。これにより化石燃料に対する依存度が下がり、燃料価格が大きく変動した際にも電気料金を一定の幅で安定化することができるという狙いもあります。これは電気利用者全員にメリットがあるという観点から、全利用者が賦課金という形で負担する仕組みになっています。

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、毎年度、経済産業大臣によって定められ、毎年5月分から翌年の4月分の電気料金に適用させていただきます。

※F I T制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）とは、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等）により発電された電気を、一定期間・固定価格で電力会社等が買い取ることを義務付けるもので、平成24年7月1日から開始された制度です。



金額推移

* 参考 * 再エネ賦課金のこれまでの推移

2012年8月～2013年4月	0.22円/kWh
2013年5月～2014年4月	0.35円/kWh
2014年5月～2015年4月	0.75円/kWh
2015年5月～2016年4月	1.58円/kWh
2016年5月～2017年4月	2.25円/kWh
2017年5月～2018年4月	2.64円/kWh
2018年5月～2019年4月	2.90円/kWh
2019年5月～2020年4月	2.95円/kWh

【2020年4月までは2.95円/kWhが加算される】

再エネ賦課金は「年々上昇」しています。直近の2019年5月～2020年4月までは、2.95円/kWhが加算されており、皆さまのご自宅の電気料金明細に「実は小さく」書いてあります。

このような、再エネ賦課金ですが、今後も上昇していくことが見込まれています。普段通りに生活していても、電気代が2.95円/kWh上がっているのです。皆さまは全員無条件に電気代を高く支払っているのです。月々の電気料金は下記のように計算され、請求されています。

電力料金

=

基本料金

+

電力量料金

+

再生可能エネルギー
発電促進賦課金

再生可能エネルギー発電促進賦課金(円/kWh) × 1ヶ月の使用電力量(kWh)





再エネ賦課金の特徴

経済産業省 資源エネルギー庁HPより一部抜粋

- ▶電気を使うすべての方にご負担いただくものです。
- ▶ご負担額は電気の使用量に比例します。
- ▶再エネ賦課金の単価は、全国一律の単価になるよう調整を行います。
- ▶皆様から集めた再エネ賦課金は、電気事業者が買取制度で電気を買取るための費用に回され、最終的には再生可能エネルギーで電気をつくっている方に届きます
- ▶再エネ賦課金の単価は、買取価格等を踏まえて年間でどのくらい再生可能エネルギーが導入されるかを推測し、毎年度経済産業大臣が決めます。なお、推測値と実績値の差分については、翌々年度の再エネ賦課金単価で調整します。
- ▶買取制度によって買い取られた再生可能エネルギーの電気は、皆様に電気の一部として供給されているため、電気料金の一部として再エネ賦課金をお支払いいただくこととしております。（なお、再エネ賦課金単価の算定の際、買取に要した費用から、電気事業者が再生可能エネルギーの電気を買取ることにより節約できた燃料費等は差し引いております。）
- ▶再生可能エネルギーの電気が普及すれば、日本のエネルギー自給率の向上に有効です。エネルギー自給率が向上すると、化石燃料への依存度の低下につながり、燃料価格の乱高下に伴う電気料金の変動を抑えるといった観点から、すべての電気をご利用の皆様にもメリットがあるものだと考えています。